

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	東アジア文化交流推進プロジェクト事業			担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	文化経済・国際課		文化経済・国際課長 板倉 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法第15条			関係する 計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中韓文化大臣会合やASEAN+3文化大臣会合における合意事項等を踏まえた各種の文化交流事業を展開し、今後の世界の成長の源泉であるとともに、多くの課題を抱えている東アジア地域における相互理解の増進、異質性の受容、信頼感の深化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①東アジア文化都市中韓交流事業 日中韓3か国で選定した文化芸術活動を集中的に実施する「東アジア文化都市」において、3か国の共同事業として実施することが合意された事業の中で、我が国と中韓の文化芸術団体等との交流を実施する。 ②東アジア芸術家・文化人等交流協力 中国、韓国及びASEAN諸国との間で、将来の文化交流の担い手となる中堅・若手の芸術家・文化人等の交流事業を実施するとともに、日本が強みを有する分野における文化協力事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	138.7	138.8	138.8	91.4	91.4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	63	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 63	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	138.7	75.8	201.8	91.4	91.4		
	執行額		104.9	25.6	97.3				
	執行率 (%)		76%	34%	48%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	18%	70%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興委託費		86.8	86.8					
	職員旅費		2.3	2.3					
	庁費		0.8	0.8					
	諸謝金		1.1	1.1					
	委員等旅費		0.4	0.4					
	計		91.4	91.4					
	活動内容 (アクティビティ)	東アジア文化都市に指定された我が国の地方自治体(または地方自治体を構成員とする東アジア文化都市の実行委員会)を対象に、東アジア文化都市における中国・韓国との交流事業実施に必要な経費について、委託事業として支援する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	東アジア文化都市における日本・中国・韓国の文化交流活動	①東アジア文化都市中韓交流事業実施(都市)件数	活動実績	件	2	1	3		
		当初見込み	件	3	3	3	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①執行額/事業実施件数		単位当たりコスト	百万円	30.5	1	28	20	
			計算式	百万円/件	61/2	1/1	85/3	40/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	我が国の東アジア文化都市における東アジア域内の相互理解・連帯感の形成	①「東アジア文化都市の実施が中韓文化への興味・関心の喚起に貢献した」とアンケート回答した者の比率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

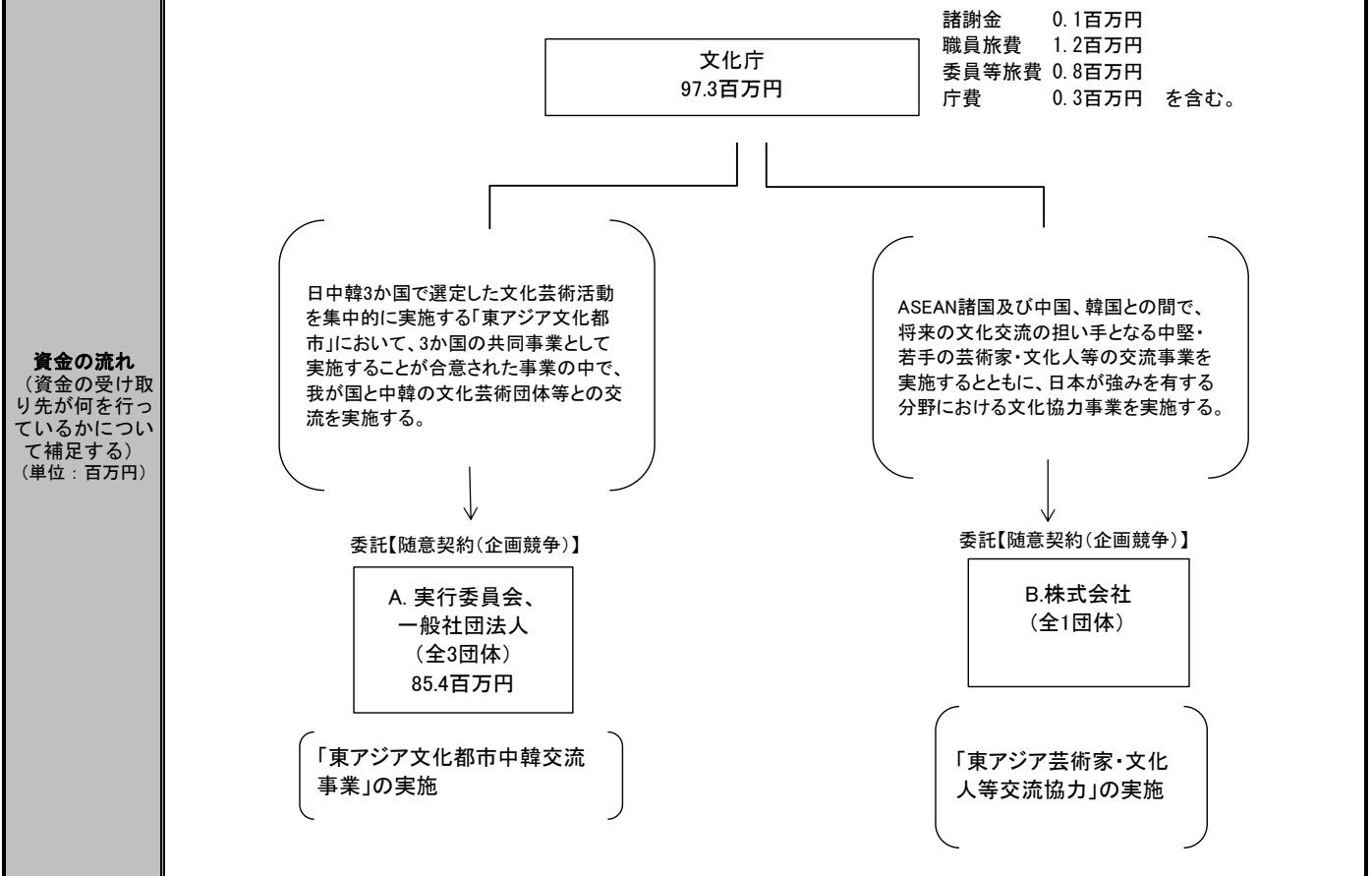
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		東アジア文化都市2019豊島事業報告書									
活動内容 (アクティビティ)		中国、韓国及びASEAN諸国との文化交流・協力に関する知識・経験を有する団体等を対象に、文化交流・協力事業実施に必要な経費について、委託事業として支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		日本と中国、韓国及びASEAN諸国との文化交流・協力活動	②東アジア芸術家・文化人等交流協力事業実施件数	活動実績	件	2	1	1			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		②執行額/事業実施件数		単位当たりコスト	百万円	22	24	10	46		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
		②本事業において実施するプログラムが3分野(メディア芸術・舞台芸術・文化遺産を基本とする)で行われること	実施プログラムの分野	成果実績	分野	3	2	2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		成果報告書		目標値	分野	3	3	3	3	-	
				達成度	%	100	67	67	-	-	
政策評価、 画との関係 2021	政策	12 文化芸術の振興									
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf						
	新経済・財政再生 計画改革工程表 取組事項	分野:									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	東アジア地域における相互理解の増進、異質性の受容、信頼感の深化を図ることは、長期的な視野に立ち、国が実施する必要がある事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	日韓文化大臣会合やASEAN+3文化大臣会合等における国家間の合意事項等を踏まえた事業であり、国が主体的に実施する必要がある。ただし、東アジア文化都市事業は、選定都市の主体性・自発性に委ねられる部分もあるため、国は中国・韓国との交流事業の実施に必要な予算の一部を負担する。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国家間の合意を履行する上で必要不可欠な事業であり、優先度は高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①東アジア文化都市中韓交流事業については、公募により選定された都市・実行委員会自身が実施主体となることが効果的・効率的であり、公募により実施主体を選定しているものである。 ②東アジア芸術家・文化人等交流協力については、高度な専門的知識・経験を有する事業者を公募したことから、応札者が一者となったと考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の内容に応じて、実施に必要な費目に限定、優先することにより、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時や額の確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出費目については、事業実施要項に定めるほか、受託者との定期的な連絡調整により、事業実施に真に必要な費目・用途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルスの影響により開催予定の交流事業の一部が延期または中止となり、予算の執行ができなくなったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開催都市や応札者との連絡を密にし、効率的な執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルスの影響によりプログラムが一部延期・中止となったため、達成度は低くなったが、今後、令和4年度事業において延期した交流事業等を確実に実施予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業は公募を行った上で、有識者による会議において、事業目的達成に効果的であると判断されるものを選定し、経費を査定した上で実施しており、効果的かつコストを抑えた事業実施ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により事業を一部延期・中止したが、おおむね見込みに見合った実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、日中韓文化大臣会合において合意された事業であるため、国としての事業実施の必要性が高く、資金投入の合理性を確保している。また、国庫支出の在り方についても、委託事業者に証憑関係書類の提出を求め、事業実施において真に必要な経費であるかを確認し、内容の照合を行うことにより、適正性を担保している。	
	改善の方向性	引き続き、文化政策上の意義や日本の東アジアへの国際貢献の観点からの意義に基づき、事業を効率的かつ効果的に実施するよう努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
善	本	この事業は、令和2年度決算において、一部翌年度に繰り越されたほか、令和2・3年度決算において不要額が多く発生しており、今後の執行においてコロナ禍により事業の実施に影響が出た場合にどのような代替措置を取り得るか検討し、計画的な予算執行を実施すべきである。	この事業は、令和2年度決算において、一部翌年度に繰り越されたほか、令和2・3年度決算において不要額が多く発生しており、今後の執行においてコロナ禍により事業の実施に影響が出た場合にどのような代替措置を取り得るか検討し、計画的な予算執行を実施すべきである。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善等	東アジア文化都市に関する委託契約については、中韓交流事業・開幕式典・閉幕式典など複数の契約に分けて実施し、これらの一部について不 用が発生していた。令和4年度の2022年東アジア文化都市に関する委託契約ではこれらの仕様内容を見直し改善を行った。引き続き計画的な予 算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	48			
平成25年度	402			
平成26年度	401			
平成27年度	396			
平成28年度	379			
平成29年度	387			
平成30年度	391			
令和元年度	文部科学省 -	0346		
令和2年度	文部科学省	0347		
令和3年度	2021 文科 20	0374		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.東アジア文化都市北九州実行委員会		費目	B.株式会社precog	
	使 途	金額 (百万円)		使 途	金額 (百万円)
雑役務費	オンライン交流や展覧会の企画運営、通訳、翻訳等	36.7	雑役務費	企画、映像制作、動画撮影・編集等	7.1
一般管理費	一般管理費	3.8	人件費	人件費	1.5
借損料	備品貸借等	0.8	一般管理費	一般管理費	0.9
旅費	委員出席旅費	0.1	借損料	スタジオ使用料	0.6
通信運搬費	発送料等	0.1	その他	消費税相当額・保険料・通信運搬費・会議費・消耗品費	0.1
計		41.5	計		10.2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

